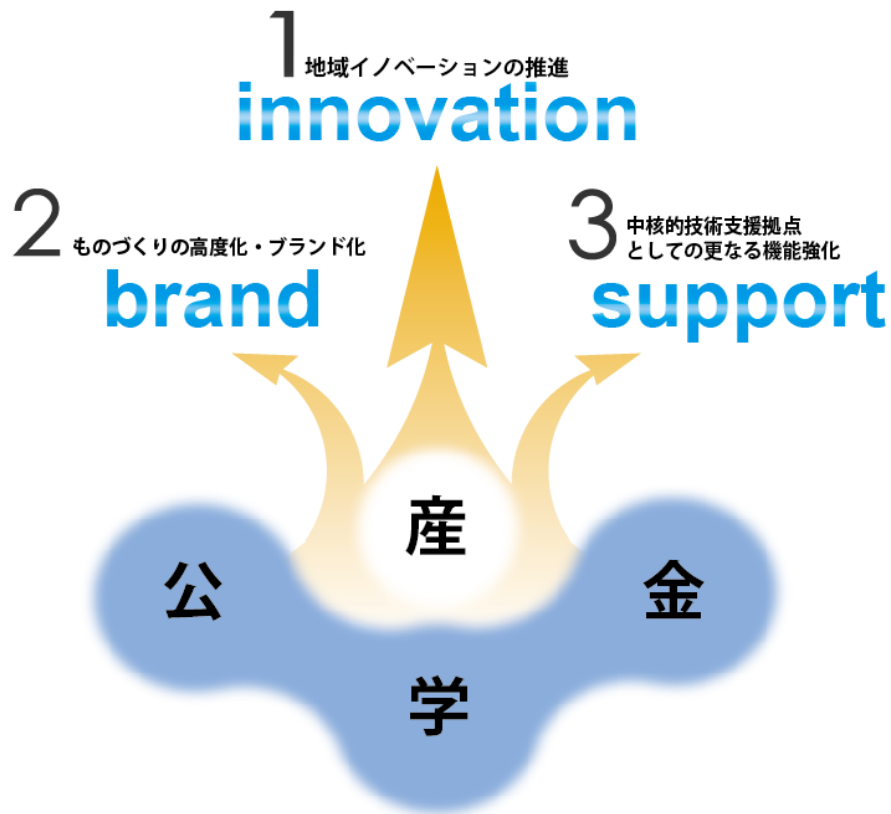


平成29年度

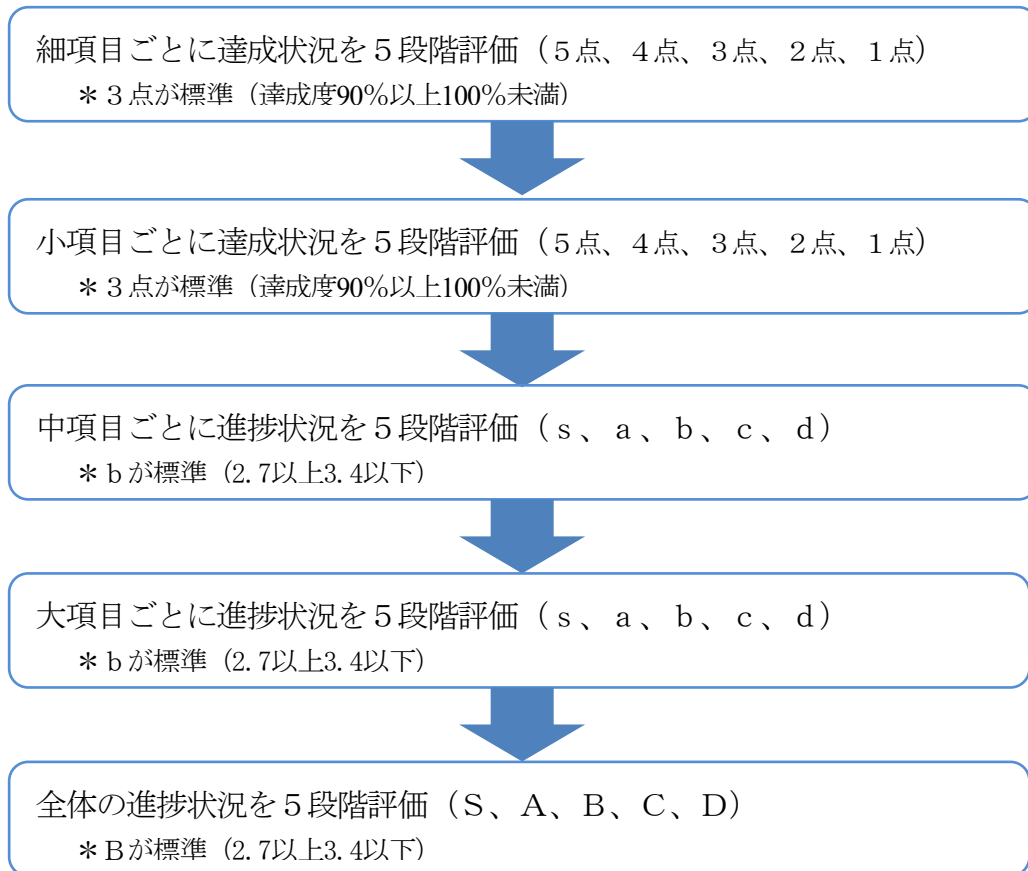
業務実績・決算の概要



平成29年度業務実績

1 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な状況

中期計画の進捗は「順調」（A評価（A）：3.7ポイント（3.7））であった。

全体評価は「A」、進捗は「順調」となった。
H26年度3.9ポイント、H27年度3.7ポイント、H28年度3.7ポイント、H29年度3.7ポイントで、H27年度及びH28年度と同じポイントであり、「順調」に進捗している。
大項目の「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」では、3つの中項目である「地域イノベーションの推進」、「ものづくり力の高度化・ブランド化の推進」、「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化において、H28年度に引き続き仕組みの整備・充実や業務実績を上げ、それぞれaとなり、大項目全体でもaを達成した。

◆評定の概要

別表のとおり

2 平成29年度業務の評価（概要）

【大項目】第1 県民サービスの質の向上

（評定：a (a) 大項目ウエイト平均：3.9 (3.9)）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書									
第1-1 地域イノベーションの推進	a (a)	中項目ウエイト平均：4.0 (4.0)	—									
第1-1(1) 推進体制の整備	4 (4)	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国等の補助事業を活用し、3つのチームにより地域イノベーション創出のための活動を推進 新第14回国際水素・燃料電池展へ出展 ○環境・エネルギー分野で16件（累計35件）、医療関連分野で4件（累計18件）の事業化 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境・エネルギー分野</td> <td>7件 (19件)</td> <td>16件 (35件)</td> </tr> <tr> <td>医療関連分野</td> <td>9件 (14件)</td> <td>4件 (18件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内、累計</p>		H28年度	H29年度	環境・エネルギー分野	7件 (19件)	16件 (35件)	医療関連分野	9件 (14件)	4件 (18件)	9
	H28年度	H29年度										
環境・エネルギー分野	7件 (19件)	16件 (35件)										
医療関連分野	9件 (14件)	4件 (18件)										
第1-1(2) 関係機関との連携による研究開発・事業化促進	4 (4)	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イノベーション推進センター及び産学公連携室を中心とした優れた取組による競争的資金獲得で多くの実績 <イノベーション推進センター関連> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34件 (14件)</td> <td>25件 (6件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内、新規件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <産学公連携室関連> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13件 (11件)</td> <td>16件 (10件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内、新規件数</p>	H28年度	H29年度	34件 (14件)	25件 (6件)	H28年度	H29年度	13件 (11件)	16件 (10件)	13	
H28年度	H29年度											
34件 (14件)	25件 (6件)											
H28年度	H29年度											
13件 (11件)	16件 (10件)											
第1-2 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進	a (a)	中項目ウエイト平均：3.8 (3.5)	—									
第1-2(1) 実用化研究への取組み	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用化研究とその成果による事業化 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 8テーマ実施 内事業化：2テーマ、 事業化に向けた取組開始：3テーマ </td> <td> 7テーマ実施 事業化：1テーマ 競争的資金獲得に発展：2テーマ </td> </tr> </tbody> </table> <p>新製品開発チームが共同開発テーマの募集開始</p>	H28年度	H29年度	8テーマ実施 内事業化：2テーマ、 事業化に向けた取組開始：3テーマ	7テーマ実施 事業化：1テーマ 競争的資金獲得に発展：2テーマ	16					
H28年度	H29年度											
8テーマ実施 内事業化：2テーマ、 事業化に向けた取組開始：3テーマ	7テーマ実施 事業化：1テーマ 競争的資金獲得に発展：2テーマ											

第 1-2(2) 研究開発成果の普及・活用	4 (3)	小項目	—																	
ア 研究開発成果の発信・活用支援	4 (3)	年度計画を十分達成 ・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信 ・共同研究・受託研究の実施状況 <table border="1" data-bbox="826 371 1329 495"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>3 テーマ</td> <td>9 テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>10 テーマ</td> <td>11 テーマ</td> </tr> </tbody> </table> ○独法化以降最高の 7 件の事業化・商品化実績 <table border="1" data-bbox="826 533 1329 618"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td><u>7</u></td> </tr> </tbody> </table>		H28 年度	H29 年度	共同研究	3 テーマ	9 テーマ	受託研究	10 テーマ	11 テーマ	H26	H27	H28	H29	5	4	4	<u>7</u>	20
	H28 年度	H29 年度																		
共同研究	3 テーマ	9 テーマ																		
受託研究	10 テーマ	11 テーマ																		
H26	H27	H28	H29																	
5	4	4	<u>7</u>																	
イ 知的財産の管理	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・研究開発成果の速やかな知的財産化：職務発明 7 件+特許出願 9 件（計 16 件） ・独法化後最も多い権利処分（9 件） <table border="1" data-bbox="826 819 1329 1014"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職務発明</td> <td>4 件</td> <td>7 件</td> </tr> <tr> <td>特許出願</td> <td>2 件</td> <td>9 件</td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>6 件</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>権利処分※</td> <td>1 件</td> <td>9 件</td> </tr> </tbody> </table> ※ 過年度失効、期間満了及び放棄 新弁理士を交えた技術グループ毎の知財勉強会		H28 年度	H29 年度	職務発明	4 件	7 件	特許出願	2 件	9 件	新規使用許諾	6 件	5 件	権利処分※	1 件	9 件	21		
	H28 年度	H29 年度																		
職務発明	4 件	7 件																		
特許出願	2 件	9 件																		
新規使用許諾	6 件	5 件																		
権利処分※	1 件	9 件																		
第 1-2(3) 研究会活動の積極的展開	4 (4)	年度計画を十分達成 ○やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会活動による継続的支援（技術革新計画承認 6 企業） ○新エネルギー研究会、3D ものづくり研究会の積極的活動による事業化 3 件 新衛星データ解析技術研究会による研究会、技術セミナー、ワーキンググループ会議などの積極的な活動（16 回）と産業応用調査及びソフトウェア開発の実施	23																	
第 1-2(4) 研究開発計画策定や資金獲得支援（国等の提案公募型事業獲得支援）	4 (4)	年度計画を十分達成 ○企業の技術革新計画の承認支援 <table border="1" data-bbox="831 1709 1334 1787"> <thead> <tr> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5 企業</td> <td>6 企業</td> </tr> </tbody> </table> ○国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得の積極的支援 <table border="1" data-bbox="831 1865 1334 1980"> <thead> <tr> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47 件 (35 件)</td> <td>43 件 (-)</td> </tr> </tbody> </table> ※括弧はものづくり補助金、H29 年度はなし	H28 年度	H29 年度	5 企業	6 企業	H28 年度	H29 年度	47 件 (35 件)	43 件 (-)	26									
H28 年度	H29 年度																			
5 企業	6 企業																			
H28 年度	H29 年度																			
47 件 (35 件)	43 件 (-)																			

第 1-2(5) 数値目標	5 (4)	小項目	—
ア 特許等の出願及び新規 使用許諾件数 11件	5 (2)	年度計画を十二分に達成 達成率 127% ◎14件 内訳：特許等出願9件、使用許諾5件	28
イ 山口県技術革新計画の 承認支援件数 4件	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 150% ◎6件 支援した全ての企業が計画承認	28
ウ 国等の提案公募型事業 の獲得件数 6件	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 233% ◎14件 内訳（実施契約を伴うもの） ・サポイン2件、・農林水産省補助事業4件 ・中国電力技術研究財団2件、・やまぎん助成 基金、地域産学バリュープログラム、地域イ ノベーション・エコシステム形成プログラ ム、スーパークラスター、地域イノベーシ ョン戦略支援プログラム、ものづくり中小企業・ 小規模事業者連携支援事業 各1件 ※うち新規 3件	28
エ 研究開発・技術支援が事 業化（商品化）に至った件数 8件	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 150% ◎12件 内訳：研究開発7件、技術支援5件	30
第 1-3 「中核的技術支援拠点」と して更なる機能強化	a (a)	中項目ウエイト平均：3.8 (4.0)	—
第 1-3(1) 効果的かつ切れ目の ない企業支援の一層の充実（産 学公の連携）	4 (4)	年度計画を十分達成 ○H29年度経済産業省補正事業の採択により、 産業技術センターの3Dものづくり支援の拠 点機能を強化 ・大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振 興財団や金融機関等との連携した取組	31
第 1-3(2) 技術相談の充実	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・技術相談室の相談対応の専任者による迅速か つ的確な対応と、複数グループの連携による 多様な技術課題に対する対応力の強化 新 海外展開のための標準化セミナーの開催 新 シンガポール及び台湾での本県出展企業への 技術支援や市場調査	40

第 1-3(3) 新たな技術課題の掘り起こし	4 (4)	<p>年度計画を十分達成</p> <p>○農業・漁業分野については、県内事業者や公設試験等から課題抽出を行い、13 テーマの研究開発に反映させ、2 件の事業化と、国の提案公募型研究開発事業に新たに 1 テーマが採択</p> <p>○サービス分野については、医療関連の課題の掘り起こしから 4 件の事業化、衛星データの情報産業への展開する取組で国等の提案公募型研究に 1 テーマが採択</p>	43																										
第 1-3(4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	3 (4)	小項目	—																										
技術支援機能の強化	4 (4)	<p>年度計画を十分達成</p> <p>○企業のニーズを反映した機器整備 (5 機器)</p> <p>○技術支援サービス向上に必要な機器整備 (新規・更新・増設 : 18 機器)</p> <p>○機器寿命の長期化のための修繕 (3 機器)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器活用事例パネルの作成・掲示 (5 機器) ・食品関連企業利用促進対策 (水産加工業者向け) の実施 <p>○技術支援サービス等の満足度が 96%以上</p> <table border="1" data-bbox="826 996 1337 1131"> <thead> <tr> <th>対応</th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話や窓口</td> <td>94%</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>事務手続き等</td> <td>99%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>技術支援</td> <td>94%</td> <td>96%</td> </tr> </tbody> </table>	対応	H28 年度	H29 年度	電話や窓口	94%	96%	事務手続き等	99%	98%	技術支援	94%	96%	46														
対応	H28 年度	H29 年度																											
電話や窓口	94%	96%																											
事務手続き等	99%	98%																											
技術支援	94%	96%																											
ア 開放機器	3 (4)	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保 ・開放機器一覧の継続的な配布(~2017) ・利用件数は昨年度から減少し、平成 26 年度と同規模 <table border="1" data-bbox="805 1444 1305 1545"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>3,078</td> <td>3,565</td> <td>3,430</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>20,629</td> <td>20,078</td> <td>20,482</td> <td>17,904</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	利用件数(件)	3,078	3,565	3,430	3,066	利用金額(千円)	20,629	20,078	20,482	17,904	49											
年度	H26	H27	H28	H29																									
利用件数(件)	3,078	3,565	3,430	3,066																									
利用金額(千円)	20,629	20,078	20,482	17,904																									
イ 依頼試験	4 (4)	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保と、オーダーメイド試験による柔軟な対応 <p>○オーダーメイド試験以外の利用件数が増加したことにより、<u>利用金額が過去最高</u></p> <table border="1" data-bbox="790 1825 1348 1993"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>621</td> <td>558</td> <td>577</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>8,840</td> <td>10,688</td> <td>13,446</td> <td>14,176</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">O.M.*</td> <td>件数</td> <td>20%</td> <td>22%</td> <td>30%</td> <td>23%</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>36%</td> <td>54%</td> <td>65%</td> <td>58%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* O.M. : オーダーメイド試験</p>	年度	H26	H27	H28	H29	利用件数(件)	621	558	577	643	利用金額(千円)	8,840	10,688	13,446	14,176	O.M.*	件数	20%	22%	30%	23%	金額	36%	54%	65%	58%	49
年度	H26	H27	H28	H29																									
利用件数(件)	621	558	577	643																									
利用金額(千円)	8,840	10,688	13,446	14,176																									
O.M.*	件数	20%	22%	30%	23%																								
	金額	36%	54%	65%	58%																								

ウ 受託研究・共同研究	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・企業からの共同研究・受託研究の実施状況 <table border="1" data-bbox="831 219 1331 338"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>3テーマ</td> <td>9テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>10テーマ</td> <td>11テーマ</td> </tr> </tbody> </table> ・開始時期、研究期間の柔軟な対応（共同研究3テーマ）		H28年度	H29年度	共同研究	3テーマ	9テーマ	受託研究	10テーマ	11テーマ	50
	H28年度	H29年度										
共同研究	3テーマ	9テーマ										
受託研究	10テーマ	11テーマ										
エ 技術者研修	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・職員派遣研修2件（派遣職員数2名） ・技術者受入研修17名 ※内訳・技術者受入研修2名 ・スポット研修7名 ・学生研修生2名 ・インターンシップ研修生5名 ・海外研修生1名	50									
オ 新事業創造支援センター	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・利用促進を図るために、パンフレット等を活用してPR（平成30年4月からの入居1社が決定） ・技術革新計画承認企業に対する減免制度施行（制度利用1社） ・入居状況：4社5室/12室	51									
第1-3-(5) 数値目標	5 (5)	小項目	—									
ア 技術相談件数 3,300件	4 (5)	年度計画を十分達成 達成率 117% ○ 3,868件	52									
イ 訪問企業数 230社	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 245% ◎ 564社 ※うちイノベーション推進センターによる企業訪問数255社	52									
ウ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,040件	5 (5)	年度計画を十二分に達成 達成率 122% ◎ 3,709件	52									

【大項目】第2 業務運営の改善・効率化

(評定：b (b) 大項目ウエイト平均：3.0 (3.0))

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%; text-align: center;">中項目</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%; text-align: center;">小項目</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%; text-align: center;">細項目</td> </tr> </table>	中項目	小項目	細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
中項目						
小項目						
細項目						
第 2-1 運営体制や経営資源配分の見直し	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・経営委員会、合同会議及び全体会議の定期的な開催による迅速な意志決定 ■新経営企画室の設置 ・定年退職者の再任用制度により3名をシニアスタッフとして再任用	53			
第 2-2 職員の職能開発の計画的実施	3 (3)	年度計画を概ね達成 ■新職員（研究員及び事務職員）の能力開発研修を体系的に整理 ・研修計画に基づき、外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修を実施	54			
第 2-3 法人サービスの「見える化」	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・刊行物(5種類)を発行し、ホームページへの掲載や発表会・展示会等などを通じて広く配布 ・機器活用事例パネルの作成・掲示(5機器) ・食品関連企業利用促進対策(水産加工業者向け)の実施	57			
第 2-4 コンプライアンスの確保	3 (3)	年度計画を概ね達成 ■新地独法改正の伴う業務方法書の改訂、それに伴う規程類の整備 ■新研究活動・公的研究費に係る不正行為・不正使用への対応等ガイドラインへの対応に係る規程類の整備 ■新安全衛生委員会への改組【新】や法令に基づく管理者・主任者等についてそれぞれの業務を精査 ■新化学物質取扱規程を見直し、化学物質のリスクアセスメントを実施	60			

第 2-5 情報管理の徹底	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>新情報セキュリティ担当シニアスタッフを配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員対象の研修を実施 ・ネットワーク関連更新・保守計画の作成 <p>新ホームページ Web サーバー、外部 DNS サーバーの外部委託</p>	62
第 2-6 危機管理対策の推進	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画の初動体制の見直し <p>新初動対策班の対応訓練及びそれ以外の職員の参集可否について専用メールアドレスによるメール送信確認</p>	62

【大項目】第 3 財務内容の改善

(評定： a (a) 大項目ウエイト平均： 3.6 (3.6))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由	報告書
		主な取組	
第 3-1 自己収入の確保	4 (4)	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器整備や研究開発に係る競争的資金の獲得 (機器整備：2 機器、研究開発：9 件) ○イノベーション推進への外部資金の活用 ○使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入を確保し、依頼試験手数料が過去最高 	63
第 3-2 経費の抑制	3 (3)	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による予算の抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施 ・比較的規模の小さな経費まで精査 	65

【大項目】第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：a (b) 大項目ウエイト平均：3.5 (3.3))

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書																									
		主な取組																											
第4-1 施設設備の適正な管理				—																									
施設設備の適切な管理	3 (3)	年度計画を概ね達成 ■施設・設備の保守点検、修繕など ・保守業務への計画的な予算配分 ・必要性の高い修繕への優先的な予算執行 ・全館の照明制御システムの更新 ■施設の利用促進 ・第2期（H26年度以降）最高の見学者数		66																									
【数値目標】 来庁者数 11,000人	5 (4)	年度計画を十二分に達成 達成率 122% ○13,392人 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者</td> <td>4,216</td> <td>4,050</td> <td>4,033</td> <td>4,035</td> </tr> <tr> <td>見学者</td> <td>753</td> <td>780</td> <td>706</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>外来受付者</td> <td>6,906</td> <td>6,969</td> <td>7,974</td> <td>8,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,875</td> <td>11,799</td> <td>12,713</td> <td>13,392</td> </tr> </tbody> </table>			H26	H27	H28	H29	施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	見学者	753	780	706	1,196	外来受付者	6,906	6,969	7,974	8,161	計	11,875	11,799	12,713	13,392	67
	H26	H27	H28	H29																									
施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035																									
見学者	753	780	706	1,196																									
外来受付者	6,906	6,969	7,974	8,161																									
計	11,875	11,799	12,713	13,392																									
第4-2 環境負荷の低減	3 (3)	年度計画を概ね達成 ・ISO14000に準拠した取組の継続し、省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 : 廃棄物管理の体制と規程の見直し		68																									

3 H28年度に対してH29年度に評価が上がった項目について（頁は報告書のページを示す。）

頁	評価項目	H28	H29	H29の取組等								
p.20	第1-2(2)研究開発成果の普及・活用 ア 研究開発成果の発信・活用支援	3	4	<p>新研究開発にかかる7件の事業化・商品化実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td><u>7</u></td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	5	4	4	<u>7</u>
H26	H27	H28	H29									
5	4	4	<u>7</u>									
p.28	第1-2(5) 数値目標 ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	2	5	<p>○14件（目標11件） ※内訳：特許等出願9件、使用許諾5件</p>								
p.67	第4-1 施設整備の適正な管理 【数値目標】 来庁者数 11,000人	4	5	<p>○来庁者数：13,392人 ※内訳 施設利用：4,035人（H28：4,033人） 見学者：1,196人（H28：706人）（+490） 外来受付：8,161人（H28：7,974人）（+187）</p>								

4 H28年度に対してH29年度に評価が下がった項目について

頁	評価項目	H28	H29	H29の取組等															
p.49	第1-3(4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実 ア 開放機器	4	3	<p>△実績は低下したが、H26年度と同程度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>3,078</td> <td>3,565</td> <td>3,430</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>20,629</td> <td>20,078</td> <td>20,482</td> <td>17,904</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	利用件数(件)	3,078	3,565	3,430	3,066	利用金額(千円)	20,629	20,078	20,482	17,904
年度	H26	H27	H28	H29															
利用件数(件)	3,078	3,565	3,430	3,066															
利用金額(千円)	20,629	20,078	20,482	17,904															
p.52	第1-3(5) 数値目標 ア 技術相談件数	5	4	<p>△実績は低下したが、H26年度と同程度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,815件</td> <td>4,324件</td> <td>4,301件</td> <td>3,868件</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	3,815件	4,324件	4,301件	3,868件							
H26	H27	H28	H29																
3,815件	4,324件	4,301件	3,868件																

5 平成29年度に計画していた特筆すべき事項に関する取組状況

頁	特筆すべき事項	取組状況
p.16	<p>①<u>実用化研究への重点的な取組</u> <第 1-2(1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的な取組> ・ものづくり力の高度化・ブランド化の源になる知的財産を含む技術シーズの獲得に向けて、実用化研究での取組をさらに充実させるとともに、以下の取組を実施する。 ・新たに技術グループ横断的な「製品開発チーム」を創設し、「県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発」に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術戦略に基づく実用化研究を積極的に進め、主要研究開発 7 テーマにおいて概ね順調に進捗し、1 テーマで事業化、2 テーマで競争的資金獲得に発展した。 ・「県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発」に取り組む製品開発チームが活動を開始し、年度末に共同開発テーマの募集を開始した【新】。
p.20	<p>②<u>獲得した技術シーズの活用</u> <第 1-2(2) ア 研究開発成果の普及とその活用支援> ・研究開発で得られた技術シーズを活用した事業化をより一層推進するとともに、技術シーズの速やかなる知的財産化とその実施に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発で得られた技術シーズを活用した事業化をより一層推進することにより、独法化(H21年度)以降最高の7件の事業化・商品化実績を達成した【新】。 ・研究開発成果の速やかなる知的財産化を行い、職務発明 7 件、特許出願件数 9 件、新規許諾件数 5 件を達成した。特許出願件数は H26 年度以降最高となった。
p.46	<p>③<u>技術支援サービスの充実について</u> <第 1-3(4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実> <機器整備> ・企業ニーズを踏まえた先端的試験研究機器、及び開放機器の信頼性を確保するために保守・校正・修理等が必要な機器を再調査し、今後の計画的・継続的な機器整備・保守に反映させる。 <食品関連企業の利用促進> ・県内で企業数の多い食品関連企業の利用促進に向けて、新たな業種向けのパンフレットの作成・配布や、セミナー・個別相談を H28 年度に引き続き実施する。 <新事業創造支援センターの利用促進> ・入居企業の開放機器使用料や室料の減免措置等の制度を有効に活用して、空室の利用促進に向けた取組を推進する。</p>	<p><拠点機能の強化> ・産業技術センターの 3D ものづくり支援の拠点機能を強化する H29 年度経済産業省補正予算事業に採択 <機器整備> ・機器を再調査し、以下の機器整備を実施。 ▶ 企業ニーズを反映した機器整備（新規・更新）：2 機器 ▶ サービスの向上に必要な機器整備（新規・更新・増設）：21 機器 ▶ 機器寿命長期化のための修繕：3 機器 <食品関連企業の利用促進> ・課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレット（水産加工業者向け）の作成・配布（139 社）した。 ・食品関連技術についてのセミナー・個別相談を 3 回行った。 <新事業創造支援センターの利用促進> ・パンフレット等を活用して PR に努め、平成 30 年 4 月からの入居 1 社が決定</p>
p.53	<p>④<u>経営企画機能の強化</u> <第 2-1 運営体制や経営資源配分の継続的な見直し> ・経営企画グループを経営企画室に改組し、産業技術センターの経営企画に関する業務運営能力を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営企画グループを経営企画室に改組し、部室横断的な取組を効率的・効果的に処理できる連携体制を構築した【新】。 室長（研究員） 1 名 サブリーダー（研究員） 2 名 主任（事務職員） シニアスタッフ（情報セキュリティ担当） 1 名 非常勤職員 2 名

<p>p.54</p>	<p>⑤職員の職能開発 <第2-2 職員の職の開発の計画的実施> ・研究員だけでなく、事務職員を含めた全職員に向けた研修を体系的・継続的に実施できるように、その方策を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員（研究員及び事務職員）の能力開発研修を体系的に整理【新】するとともに、研修計画を策定し、計画に基づき引き続き外部機関研修への派遣や所内研修を積極的に開催 <中小企業大学校等への研修派遣> <div style="text-align: right;">3件4名</div> <ひとづくり財団等への職員派遣> <div style="text-align: right;">25件37名</div> <外部機関での技術研修> 20件20名 <所内研修> 新規職員研修、ハラスメント防止研修、財務システム研修等
<p>p.62</p>	<p>⑥情報セキュリティ対策の強化 <第2-5 情報管理の徹底> ・H28年度に検討した情報セキュリティポリシーの見直しの方向性に基づき、情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータによる情報漏洩防止の対策強化のため、担当シニアスタッフを1名配置【新】し、情報セキュリティ規程を見直し、セキュリティポリシーの見直しに着手した。 ・ネットワーク接続機器を調査し、ネットワーク関連更新・保守計画を作成した。 ・情報セキュリティを高めるため、ホームページ Web サーバー外部 DNS サーバーの外部委託【新】を行った。

6 平成29年度の自己評価結果を受けて、平成30年度に実施する特筆すべき事項

【第2期の目標達成に向けて】

- ① 実用化研究とその成果の知財化と実施 <第1-2 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進>
<実用化研究への重点的な取組>
・ものづくり力の高度化・ブランド化の源になる技術シーズの獲得に向けて、実用化研究での取組をさらに充実させる。
<獲得した技術シーズの活用>
・研究開発で得られた技術シーズの速やかな知的財産化とその実施に努め、県内企業での事業化を一層推進する。
- ② 技術支援拠点としての機能強化 <第1-3「中核的技術支援拠点」として更なる機能強化>
<試験研究機器の整備と保守>
・企業ニーズを踏まえた先端の試験研究機器を整備するとともに、開放機器・依頼試験の信頼性を確保するために必要な保守・校正・修理を計画的・継続的に実施する。
<利用促進>
・県内で企業数の多い分野の利用促進に向けて、新たな業種向けのパンフレットの作成・配布や、セミナー・個別相談を引き続き実施する。
<新事業創造支援センターの利用促進>
・入居企業の開放機器使用料や室料の減免措置等の制度を有効に活用して、空室の利用促進に向けた取組を推進する。

【第3期に向けて】

- ③ 地域イノベーションの新たな取組 <第1-1 地域イノベーションの推進>
<バイオ関連分野のイノベーションの推進>
・イノベーション推進センターに新たにバイオ関連推進チームを創設し、バイオテクノロジーを専門とするプロジェクトプロデューサーを県内大手企業から招聘し、これまでの医療関連分野、環境・エネルギー分野にバイオテクノロジーで横串を入れるとともに、食品などの新たなバイオ関連分野を含めたイノベーションに取り組む。
- ④ ものづくり力の強化に向けた取組 <第1-2 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進>
<製品開発力の強化>
・県内企業における自社製品の開発力を強化するため、技術グループ横断的な「製品開発チーム」による県内企業との企画段階からの共同開発の取組を加速化する。
<ものづくりのIoT化>
・県内企業のIoT導入を促進するため、IoT導入に関心のある県内企業の調査や県内IoTベンダー企業との基盤技術の開発、セミナーなどを実施し、「スマート★づくり研究会 (仮称)」の創設(平成31年度)に向けた準備をする。
- ⑤ 新たな拠点機能の構築に向けた取組 <第1-3「中核的技術支援拠点」として更なる機能強化>
<3Dものづくり支援拠点>
・“粉末焼結式樹脂造型機”などを新たに導入するとともに、大容量3Dデータを管理(共有、受け渡し、セキュリティ確保)するクラウドサーバを整備し、「バーチャル3Dものづくり支援センター (仮称)」の運用開始(平成31年度)に向けて準備をする。
<衛星データ利用促進拠点>
・県内企業の衛星データ利用に係る研究開発・事業化を支援する「宇宙データ利用促進センター」の設置に向けて取り組む。

平成29年度決算

1 財務諸表（企業会計ベース）

(1) 貸借対照表の要旨（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,500	固定負債	167
有形固定資産	5,484	流動負債	169
土地	1,001		
建物	4,261	【負債合計】	336
その他	222	資本金	6,375
無形固定資産	16	資本剰余金	△1,042
		資本剰余金	289
		損益外減価償却累計額	△1,330
流動資産	237	損益外減損損失償却累計額	△1
現金及び預金	79	利益剰余金	68
その他	158	前中期目標期間繰越積立金	9
		研究・業務運営充実積立金	59
		当期末処分利益（※H28:17）	0
		【純資産合計】	5,401
資産合計（※H28:5,833）	5,737	負債・純資産合計	5,737

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
経常費用	924	経常収益	923
業務費	309	運営費交付金収益	589
人件費	496	使用料・手数料収入	37
管理運営費	119	特許実施料	1
		受託事業等収益	225
		資産見返負債戻入	70
		その他収益	1
臨時損失	0	臨時利益	0
（当期純利益）	△1		
		目的積立金取崩額	1
当期総利益	0		
合計（※H28:965）	924	合計	924

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書（官庁会計ベース）

（単位：百万円）

収入		支出	
運営費交付金等	629	業務費	253
使用料・手数料等収入	36	人件費	496
研究費収入	193	一般管理費	115
補助金収入	67	施設費	67
その他自己収入	2		
前年度繰越金	0		
目的積立金取崩	4		
合計（※H28:956）	931	合計	931
収支差額			0

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

第2 業務運営の改善及び効率化	6	6	0	0	6	0	0	6	3.0										
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
運営体制や経営資源の配分についての調査検討及び適時見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
2 職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
研修計画に基づく体系的・計画的な研修の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
3 法人サービス業務の「見える化」の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
第2期技術戦略の策定及び周知並びに情報発信内容及び方法の見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
法令遵守等に資する仕組みの適切な運用及び職員教育の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
5 情報管理の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
漏洩防止のために必要な措置の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
6 危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
「業務継続計画」(BCP)の策定	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
第3 財務内容の改善	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5										
1 自己収入の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
国等の外部資金の獲得及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
2 経費の抑制	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
予算の配分や執行管理方法の見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
第4 その他業務運営に関する重要事項	3	3	1	0	2	0	0	3	3.7										
1 施設設備の適切な管理	2	2	1	0	1	0	0	2	4.0										
保守点検・修繕等の計画的な実施及び有効活用策等の検討	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
数値目標 来庁者数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0										
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
環境マネジメントの継続実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。